

柚木みちよしの趣味など



音楽演奏：倉敷音楽祭にて



公民館祭にて ママーズバンドの皆さんと



音楽演奏：倉敷音楽祭にて



ダンス：なかなかレッスンに行く時間はとれませんが、三村先生と



コーラスグループのコンサートにて

野球：マスカットスタジアムにて始球式
野球少年だった柚木は国会でも直球勝負で頑張っています！

7年間のゆずれないチャレンジ

- ジバン（組織）・カバン（お金）・カンバン（七光り）なし。しかし日々まじめに暮らし政治にチェンジ（変化）を求める皆さんのが私のゆずれないチャレンジの心の糧となっていました。
- 2002～2005までの候補者時代、1日100枚の名刺配布を1000日続け、計10万人の皆さんにご挨拶させて頂く中で、皆さんの声なき声を謙虚にお聞きすることの大切さを学びました。
- 国会へ送って頂いた後も、地元に帰った際には必ず街頭でのお訴え、国会報告会、地域行事などへの参加など「目線は低く、志は高く」の気持ちで全力投球してきました。



地元に帰ったときは必ず街宣

お気軽に立ち寄り下さい。

柚木みちよし事務所

〒710-0047 倉敷市大島534-1(旧2号線大島交差点)
TEL 086-430-2355 FAX 086-430-2266
Eメール yunoki@yuzu.jp

柚木みちよしホームページ
アクセスお願いします。

ゆずどっとJP
ゆず日記 更新中!!

<http://www.yuzu.jp>



1972(昭和47)年5月28日生まれ 36歳
倉敷市立上成小、私立金光学園中・高 卒業
1997年 岡山大学文学部哲学科
心理学・社会心理学コース 卒業
横浜で5年間の会社勤務を経て、
2002年7月 民主党衆議院議員候補者
公募合格
同年9月 退職後、倉敷に戻り活動開始
2003年11月 第43回衆議院議員総選挙
初挑戦66,199票獲得も次点
2005年9月 第44回衆議院議員総選挙
102,370票獲得で初当選

民主
PRESS MINSHU

号外
民主党広報・宣伝委員会
〒710-0014
電話:086-3595-9888(代表)
http://www.dpj.or.jp/

衆議院議員
柚木みちよし
~ゆずレター 政権交代イヤー号~
〒710-0833 倉敷市西中新田 548
TEL : 086-430-2355
FAX : 086-430-2266

2009年チェンジ、YES、今すぐ!!

今年こそ、「政権チェンジ」の年に！

心を込めて祈願！

2008年を表す漢字は「変」でした。政治に変化(チェンジ)を求める声が高まっています。2009年は政権チェンジ(交代)を実現し、税金のムダ遣いをストップし、年金、医療介護、子育てなどの社会保障不安を解消し、皆様に政治の変化を実感して頂ける年にします。また直面する雇用不安解消は政治の責任でありスピードが命です。

2009年、柚木にとっては4年目の国会活動になります。この間38回の国会質問に立ち、国会でも地元でも全力投球してきました。ジバン・カバン・カンバンのない「ゆずれないチャレンジ」は皆さん一人一人に支えられ7年目、歴史的な政権チェンジ実現に向けて今年もまっすぐに、ひたむきに走り続けます！

民主党のゆずれない経済対策 ~緊急性高い雇用確保策を法案化~

雇用を守り、暮らしを守る4つの法案

麻生政権の対策先送りに対し、民主党は2008年中に出来ることはやるべき、と以下の4法案を緊急雇用対策関連法案として国会提出しました。

- | | |
|--------------------|----------------|
| ① 採用内定取消規制法案 | ④ 雇用保険法改正案 |
| ② 派遣労働者等解雇防止緊急措置法案 | ⑤ 有期労働契約遵守法案 |
| ③ 住まいと仕事の確保法案 | ③と④は一つの法案として提出 |



「雇用を守る」
労働団体の集会にて



柚木のゆずれない視点

柚木の視点① 社会保障分野への投資と社会保障不安解消が景気回復へのカギ

社会保障分野(医療介護)への投資は従来型の公共事業に比しても、例えば雇用創出効果は全産業中最大です。またわが国の持つ医療技術を世界に向けて輸出(海外からの患者受入もあり)していくことも医療産業立国として効果が指摘されています。医療費増大を財政負担増だけで考えず、+の投資効果として考える視点も必要です。また消費拡大にも年金、医療介護、子育て支援などの社会保障不安解消策が必要です。

柚木の視点② 投資効果のある国内投資と、高付加価値製品開発・輸出で不況脱出を

投資効果なき政治家の利権的バラマキ公共事業はやめるべきですが、例えば羽田空港の国際化、重要港湾整備(水島港)など日本の生き残りに必要かつ投資効果のある分野があります。こういった事業へはそれこそ費用効果を明確化した上で積極的に投資すべき。米国のオバマ氏は総額約77兆円の経済対策を表明していますが、日本でも例えば単に省庁権益を守る規制は緩和し、産業・雇用の創出効果ある分野に重点投資していくことが必要です。

また輸出が日本経済を引っ張ってきましたが、自動車分野では例えば電気自動車などの環境対応可能なハイブリッド車開発や鉄鋼分野では高品質特殊鋼などの「高付加価値製品」の輸出が今後の活路で、21世紀型の技術立国ニッポンの実現で不況脱出、というのがこれから日本の生きる道です。